

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	企業誘致促進事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 3 目	事業番号	3190	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木曾智仁	
法令根拠等	伊予市企業誘致促進条例、同条例施行規則				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	企業誘致及び既立地企業の留置対策に努め、働きたいと思える環境を整える。						
事業の対象	企業、企業誘致関連団体		事業の目的	企業の立地をしようとする者に対し、必要な用地等や従業員の確保に関する協力を行うことで、誘致を図るとともに、既に立地している企業の留置対策に努め、企業活動の活発化と新規雇用の創出を図る。			
事業の内容 (整備内容)	工場を立地した事業所に対し、企業立地奨励金や雇用促進奨励金を支給する。また、工業の振興に関する事務経費や県内協議会へ負担金を支払う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	松山市及び周辺市町による連携計画である「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、連携中枢都市圏で取り組む企業誘致担当委員会に参加し、当市だけでなく松山広域で連携した情報の発信及び共有を行う。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	2,607	110,851	0	0	0	106,091	企業立地促進奨励金交付件数  雇用促進奨励金件数  産業立地ミーティング(東京)参加	件  人  回		2	2	2
財源内訳												
国庫支出金	2,500	35,000	0	0	0	33,000						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0			5	70	6	66
一般財源	107	75,851	0	0	0	73,091						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841			1	1	0	0
※ 直接事業費+人件費	4,169	112,419				107,659						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		企業立地促進奨励金、雇用促進奨励金、用地取得奨励金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					45,560	17,386	17,386	17,386	386	98,104		
成果指標	指標	市内工業団地を中心とした立地企業数		単位	社	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	これまで企業立地の促進奨励措置を施した申請事業所を計上していたが、企業立地に見合う条件の土地の整理が完了したことから、当面留置を目的とした指標の設定とする。		⇒		目標	23	23	23	23		
	指標で表せない効果			実績		23	23					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新たに事業所を立地した指定事業者に対する企業立地促進奨励金を算定し、適切に支払を行った。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、東京で開催予定のえひめ産業立地フェアが中止となるなど、PRの機会が少なかった。首都圏の企業が拠点を地方移転する場合の税制優遇に関する制度等、企業進出に関する情報収集・学習を行った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 新たな企業の誘致、既立地企業の留置は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済の維持・再生の後押しになることから、事業の継続が必要であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
所属長の課題認識	所属長の課題認識	市外からの進出や市内での移動・拡張を検討している企業が増えてきているが、紹介できる施設や土地が少ないことから、金融機関等の協力も得ながら、企業誘致につながる情報の取得に努める必要がある。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	<p><b>答申の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業だけを誘致すればよいのではない。小児科や産婦人科などの安心して生活できると思える要素も複合的に誘致していかないと、誘致企業で働く若い世代は伊予市を居住地として選ばないだろう。</li> <li>・企業誘致に取り組んでも、実現するかどうか分からないことが多いが、引き続き尽力してもらいたい。</li> <li>・市内企業の留置対策に係る指標がない。撤退した企業がなぜ撤退したのかを調査し、新たな取組のヒントにされたい。</li> <li>・リモートオフィス等を想定する場合、税制優遇の固定資産税評価額5,000万円という条件は見直しの方がよい。</li> <li>・企業用地やインフラという大きな課題で立ち止まってはいけない。できることから取組を進めてもらいたい。</li> <li>・企業誘致の促進にマンパワーをどれだけつぎ込んでいるか。市長を始めとする三役の姿勢も誘致活動には重要である。</li> </ul>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄 市街化調整区域内の産業系土地利用への転換について、関係部署と検討すること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	